

事例紹介

平成24年9月から12月にかけて「減災新聞まち・ひと備える」(出典 神奈川新聞)に掲載された自治会町内会、各種関係団体の取組をご紹介します。

●掲載順

- I 瀬谷第二地区連合自治会 「要介護者支援に注力」
- II 南台さくら会 「班ごとに見守り担当」
- III 谷戸自治会 「組ごとに避難場所」
- IV 瀬谷第四地区連合自治会 「カードに世帯情報」
- V 細谷戸連合町内会 「地域の見守りを徹底」
- VI 日向山小防災拠点運営委員会 「閉校から再出発へ」
- VII 宮沢地区民児協 「中高生を支援役に」
- VIII せや福祉ホーム 「要介護者支援を探る」
- IX 障害児親の会「ほっぺ」 「訓練への意欲高く」
- X 地域の見守り・防災体制等検討委員会 1 「具体化へ手引まとめ」
- XI 地域の見守り・防災体制等検討委員会 2 「支援情報、地域で共有」

横浜市瀬谷区②

南台さくら会

班ごとに見守り担当

横浜市瀬谷区南瀬谷地区にある市営南台ハイツの南台さくら会(林茂会長)は、階段でつながっている9〜10世帯ごとに一つの班を編成。それぞれ班の中から、障害者や一人暮らしの高齢者、高齢者夫婦の世帯を災害時などに支援する「専任の見守り担当」を決めている。

要介護者の把握は、入居当初から自治会が蓄積してきた「世帯構成名簿」のデータを活用。相性も考慮した上で、比較的若い世代の住民を見守り担当に選んでいる。転出入で担当が変更となる場合は要介護者と顔合わせを行って引き継ぐ。

安否確認方法にも工夫を凝らす。全世帯に「避難完了」のマグネット式ステッカーを配布して避難の際に玄関に掲示するよう徹底。自治会役員が

安否確認に巡回する訓練を定期的に実施している写真。

「年を追うごとに、高齢化率は確実に上がる」と居住者の現状を説明する林会長。「一人暮らしの高齢者の共同生活や上下階での住み替えの可能性の模索、民生委員やホームヘルパーとの連携による支援の在り方などについての検討が求められている」と今後の課題を挙げた。



横浜市瀬谷区③

谷戸自治会

「組」ごとに避難場所

横浜市瀬谷区阿久和北部地区の谷戸自治会(高橋秀信会長)は、顔の見えぬ関係をつくりやすい10世帯程度で一つの「組」を編成。組ごとに身近な駐車場や公園、畑、空き地などを災害発生時に避難場所とする「おとなり場システム」の充実に努めている。

システムの肝は、全世帯の昼夜間の在宅状況や避難時に手助けが必要な人などを把握するために作成した「おとなり場カード」写真だ。

災害時には、カードを保管している各組のリーダーが記載情報に基づいて

横濱市瀬谷区阿久和北部地区の谷戸自治会(高橋秀信会長)は、顔の見えぬ関係をつくりやすい10世帯程度で一つの「組」を編成。組ごとに身近な駐車場や公園、畑、空き地などを災害発生時に避難場所とする「おとなり場システム」の充実に努めている。

システムの肝は、全世帯の昼夜間の在宅状況や避難時に手助けが必要な人などを把握するために作成した「おとなり場カード」写真だ。

災害時には、カードを保管している各組のリーダーが記載情報に基づいて



おとなり場カード

年 月 日 現在

このカードは、地震・火事などの災害が発生した時に、皆さんの状況を把握し、救助のために使用するものです。

おとなり場リーダー

ブロック	組	自宅以外の避難先(避難先)				避難時に手助けが必要な人	災害時の状況
		在宅○ 不在×	○	○	○		
在住者名	平日	平日	平日	平日	平日		
		休日	休日	休日	休日		

横浜市瀬谷区①瀬谷第二地区連合自治会

横浜市瀬谷区の瀬谷第二地区連合自治会(網代宗四郎会長)は昨年7月、同地区社会福祉協議会と「高齢者・障害者の防災と福祉の実行委員会」を設立。民生委員児童委員協議会などの団体とともに、75歳以上の一人暮らしの高齢者と障害者の見守り支援と防災面を支える活動に取り組んでいる。

併せて、申請を行った高齢者らに防災グッズを配布。さらに「防災に関するガイド(地震・水害)」も作成し、全戸に配った。本年度は、まだ申請していない人への防災グッズの配布を進めるとともに、75歳以上の高齢者夫婦の世帯を対象

範囲を広げて活動を継続している。「1、2年で完璧な態勢ができるとは思っていない」と網代会長。日常的な見守りと防災との連携をテーマとした研修会 || 写真 || を定期的に行き、「課題の共有と啓発に努めたい」と話している。



要介護者支援に注力



横浜市瀬谷区⑥ 日向山小防災拠点運営委



横浜市瀬谷区の旧日向山小学校の地域防災拠点運営委員会（後藤徹也運営委員長）が、来年4月の本格的な活動再開に向けて動き始めている。同校は児童数の減少に伴う再編統合で、2010年3月に閉校。災害時に避難所となる地域防災拠点は別の小学校へ一時的に移り、運営委の活動はしばらく「休眠」状態となっていた。

閉校から再出発へ



「地域防災拠点の活動を再開しよう」と協力。来年4月の開校に合わせ、横浜市では初めて県の施設に地域防災拠点が置かれることになった。この間、防災訓練は地区内の自治会町内会ごとに実施してきたが、拠点での訓練は障害者や高齢者の支援Ⅱ写真Ⅱを重点にすることを今年7月の運営委員会で確認。「本番の避難所開設に当たっては、体育館の利用だけではなく、教室の一部を活用する方向で学校関係者との調整を進めている」と後藤委員長。「年明け早々には実践に即した具体的な運営プログラム」の検討に取り組みたいと意欲を見せている。

横浜市瀬谷区⑦ 宮沢地区民児協

中高生を支援役に

横浜市瀬谷区の宮沢地区民生委員児童委員協議会（福田愛一郎会長）は、地区の地区連合町内会や単位自治会・町内会と「宮沢あんしん部会」を組織。一つの町内で民生委員・児童委員と3〜4人のボランティアがチームを組み、高齢者や障害者、子育て中の世帯の日常的な見守り活動に取り組んでいる。

「日常的な見守りで共有した情報を、災害時の見守りの対象世帯を把握するため、民生委員が中心となり「支え合い情報カード」の作成に昨年からは着手。併せて、災害時の「自助」に役立つアイテムを袋詰めした「安心くん」も用意Ⅱ写真Ⅱ。これまで約200セットを配った。

「災害時には若い世代、特に中高生の活力に期待したい。そのためには日ごろからの顔つきが大事。高齢者の集いや子育てサロンなどの行事にも工夫を凝らし、中高生が率先して参加したいと思える場づくりに努めた」と



横浜市瀬谷区④ 瀬谷第四地区連合自治会

横浜市瀬谷区の瀬谷第四地区連合自治会（小野栄一会長）は7月から、全世帯対象の「防災支え合いカード」の作成を開始。一人暮らしの高齢者や障害者の日常的な見守り活動を防災面に生かす仕組みづくりに取り組んでいる。

同連合自治会はかねて住民の交流事業に力を入れてきた。民生委員や地区社会福祉協議会と連携して「きずな運動」を展開。毎年秋に開いている「福祉保健のつどい」Ⅱ写真Ⅱには高齢者ほもとより、大勢の中高生がボランティアとして参加する。地元の小中学校や特別支援学校、養護学校の通学路では朝夕の「あいさつ運動」も盛んで、自治会とPTAが手を携えて子どもたちを見守っている。

こうした住民のつながりが功を奏し、カード作りが功を奏し、カード作りは「今のところ、おおむね順調に推移している」と小野会長。その一方で「カードの記載情報を生かした支え合いの仕組みづくり、さらには自治会活動そのものに関心のない人たちにどう理解を求めていくかが今後の課題」と気を引き締めている。

カードに世帯情報



横浜市瀬谷区の細谷戸連合町内会（中地一行政長）は「さりげない見守り」を開始。記載された情報を基に、新聞や郵便物の有無、夜間の照明の点灯状況、洗濯物が干し忘れているかを確認するといったさりげない見守りを徹底することとした。今年3月には、70歳以上の一人暮らしの高齢者と障害者世帯に医療情報などを記入した用紙を保管する「安心キット」を配った。

活動は災害時の対応も視野に入れている。中地会長は「細谷戸地区の高齢化率は40%に及ぶ。災害時には一人でも多くの支援や協力者が不可欠。その担い手として中高生の行動力にも期待している」と話している。

横浜市瀬谷区⑤ 細谷戸連合町内会

横浜市瀬谷区の宮沢地区民生委員児童委員協議会（福田愛一郎会長）は、地区の地区連合町内会や単位自治会・町内会と「宮沢あんしん部会」を組織。一つの町内で民生委員・児童委員と3〜4人のボランティアがチームを組み、高齢者や障害者、子育て中の世帯の日常的な見守り活動に取り組んでいる。

「日常的な見守りで共有した情報を、災害時の見守りの対象世帯を把握するため、民生委員が中心となり「支え合い情報カード」の作成に昨年からは着手。併せて、災害時の「自助」に役立つアイテムを袋詰めした「安心くん」も用意Ⅱ写真Ⅱ。これまで約200セットを配った。

「災害時には若い世代、特に中高生の活力に期待したい。そのためには日ごろからの顔つきが大事。高齢者の集いや子育てサロンなどの行事にも工夫を凝らし、中高生が率先して参加したいと思える場づくりに努めた」と

地域の見守りを徹底



昨秋に実施委員会を立ち上げた後、他地域の事例を学ぶ研修会Ⅱ写真Ⅱを開くなど、自分たちが取り組める具体策の検討を重ねた。活動の第一弾

横浜市瀬谷区⑩ 見守り・防災検討委

横浜市瀬谷区は今年5月、地区連合自治会や民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、地域防災拠点などの代表者「写真II」による「地域の見守り・防災体制等検討委員会」を設置。さまざまな形で取り組まれている地域の見守り活動を災害時の助け合いや要援護者の避難支援につなげようと、効果的な手法を検討している。

検討委はこれまでに6回開き、「見守り活動の主体は住民一人一人」との基本的な考え方を確認。さらに「単位自治会町内会と民生委員・児童委員との連携や協力が大切。これを連合自治会町内会と社会福祉協議会が支援する」「日常の見守り活動の範囲は取り組みやすい実効性のある単位で行う」「災害発生時には誰もが支援を必要とする状況になりうることを留意する」などと議論を重ねてきた。

本年度中には、個人情報収集と共有、顔の見え関係づくり、地域の実情に応じた取り組み方などについて具体的な手順書をまとめる予定。現在、その内容をチェックしている。



具体化へ手引まとめ



横浜市瀬谷区⑪ 見守り・防災検討委

横浜市瀬谷区の「地域見守り・防災体制等検討委員会」写真IIは、日ごろの見守りや災害時の支援を効果的に進めるため、「手助けを望む理由を本人から聞き、希望する支援の内容を日ごろから地域で共有しておくことが重要」と考えている。

その際のポイントとして挙げているのは、①情報共有について本人の同意を得る②情報管理のルールを明確にする③「かかわるメンバー全員が全ての情報を把握するのではなく、活動の場面で必要となる限られた範囲の情報を収集・管理する仕組みの方が無理なく続けられる」とみて、災害の規模によっては、要援護者の支援のほかに、倒壊した家屋からの負傷者の救出や救護などに取り組むケースも想定される。検討委は「継続的な見守り活動により、隣近所の顔が見える

関係性を深めておくことで、安否確認やさまざまな支援活動をスムーズに進めることができる」と説明している。

瀬谷区の自治会町内会加入に関する問い合わせは、区地域振興課 ☎045(367)5691。



支援情報、地域で共有



横浜市瀬谷区⑧ せや福祉ホーム

要援護者の視点から、災害時の助け合いや避難支援のあり方を模索している障害者地域活動ホームが横浜市瀬谷区にある。障害者約45人の就労やショートステイ、余暇活動などを支援しているNPO法人せや福祉ホーム(津田秀幸所長)だ。写真II

2年前から職員と施設の参加者数人が地元市立相沢小学校地域防災拠点で実施される避難所訓練に参加。要援護者の避難生活にどのような課題があるかを探っている。とで、皆さんと一緒に課題解決に向けた具体策を見いだしていきたい」

さらに、「障害者も自らの必要性を強調。「障害の特性に合わせた避難スペースの確保などハードルは高いが、運営委員会で参加させてもらうこと



要援護者支援を探る



横浜市瀬谷区⑨ 障害児親の会「ほっぺ」

横浜市瀬谷区の障害児親の会「ほっぺ」が会員向けに行った防災に関するアンケートによると、保護者の約8割が「地域の防災訓練に参加したい」と思っている一方で、実際に経験があるのは3割程度にとどまっている。参加に至らない主な理由は、障害児を連れていくことに不安を抱いているためだと分かった。

そこで同会は、保護者の不安を取り除き、訓練に加わりやすい環境づくりを進めていくこと、今夏に会員対象の避難所体験を実施。30人の親子が居住スペースの区分け写真IIや毛布など物資の配給、断水時の水の確保、レトルトカレーを使った炊き出しなどを体験した。

保護者からは「今後もこのような体験が継続的にできたらいい。そして、いつの日か地域で取り組みが寄せられた。」

めるようになれば、「短時間の体験で負担は感じなかったが、実際の場合には長期間になる。親である私がかんりの覚悟が必要と思う」「障害の特性から起こってしまう行為を理解してくれるサポートのような存在が、各避難所にせめて一人でもいてほしい」といった感想が寄せられた。



訓練への意欲高く

